別記様式第９（裏面）

１　この申請書は、申請者の住所又は居所を管轄する公共職業安定所の長に提出すること。
２　この申請書には、受給資格証を添えること。
３　⑨欄は、⑦欄の期間のうち、同一の傷病により受けることができる給付について、次の区分に従つて該当するものの番号（２以上の給付を受けることができる場合には、その受けることができるすべての給付の番号）を○で囲むこと。
(1)　健康保険法による傷病手当金
(2)　労働基準法による休業補償又は労働者災害補償保険法による休業補償給付若しくは休業給付
(3)　船員法による傷病手当
(4)　国家公務員災害補償法又は地方公務員災害補償法による休業補償その他法令により国家公務員等に対して支給されるこれに相当する給付
(5)　国家公務員共済組合法その他各種の共済組合法による傷病手当金
(6)　国民健康保険法による傷病手当金
(7)　警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律による休業給付その他法令により公務の遂行に協力した者に対して支給されるこれに相当する給付
(8)　公害健康被害の補償等に関する法律による障害補償費
４　⑩欄には、⑦欄の期間のうち、⑨欄の給付を受けることができる期間を記載すること。なお、⑨欄で２以上の番号を○で囲んだ場合は、その給付を受けることができる期間を、それぞれその番号の順に記載すること。
５　⑫欄には、⑦欄の期間中において、内職若しくは手伝いをした場合又は内職若しくは手伝いによる収入を得た場合に記載すること。「内職若しくは手伝い」とは、雇用保険法第19条の「自己の労働によつて収入を得た場合」のことをいい、どんな仕事であつてもそれによつて収入を得た場合、すなわち他人の仕事の手助けをして収入を得た場合などあなたが働いたりした場合であつて、「就職又は就労」とはいえない程度のものをいうものであること。
６　※印欄には、記載しないこと。